

- ②～⑤ 代表・一般質問
- ⑤ 経済活性化・雇用対策調査特別委員会中間報告
- ⑥～⑦ 予算特別委員会・常任委員会審査から
- ⑧ 議会レポート、議案概要、意見書・請願、表決状況ほか

県議会 だより

平成26年度当初予算案を可決 秋田県中小企業振興条例案を可決

平成26年第1回定例会2月議会が、2月18日から3月20日までの日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から平成26年度当初予算においては、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」のスタートの年として、プランに掲げる6つの戦略に基づく施策・事業を中心に推進するほか、引き続き、経済・雇用対策を実施していくとの説明が行われました。

代表・一般質問では、7人の議員が、知事の政治姿勢、農業政策、雪対策などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は本会議の採決の結果、当初予算案など174件（予算案43件、条例案88件、意見書案1件、その他42件）が原案どおり可決、請願1件が採択されました。

美しいふるさとあきた
タライ沢の山桜（八郎潟町）
八郎潟町浦大町にあるタライ沢溜池付近では、4月下旬から5月上旬にかけて、淡い色合いが特徴の山桜が見られます。ところどころに生えたすげの木が山桜を引き立てます。

代表質問

(自由民主党)

しばた まさとし
柴田正敏 議員
(自由民主党・横手市)



米の生産調整問題について

問 県は、飼料用米等に取り組みやすい環境を整え、米の需給安定に取り組みとしているが、飼料用米に安定した需要が見込めるのか疑問だ。県内には飼料工場がないため、新たな貯蔵施設の整備など解決すべき課題も多い。米の生産調整への対応として、新年度予算案にどのような形で計上し、取り組んでいくのか。

答 平成26年度は、農家が飼料用米生産に取り組みやすい環境づくりを進めることとし、専用品種の種子確保や低コスト・多収穫栽培技術の実証普及に取り組みほか、畜産農家と結びつけた地域内流通の拡大を推進するための予算を計上している。県としては、今般の改革に真正面から向き合い、農家が将来に展望を持って営農に取り組んでいけるよう、関係機関・団体と一丸となって、県農業の再構築に不退転の決意で臨んでいく。



一般質問

こまつ たかあき
小松隆明 議員
(自由民主党・大仙市仙北郡)



年度会計について

問 4月から3月までの年度会計では、公共事業を行うに当たり、盆過ぎの発注、秋口の着工、年度末までの工期となりがちで、雪国に合っていない。全国知事会や政府に、1月から12月までの暦年会計にすることを提案すべきだ。暦年会計が実現すれば、雪国の実情に即した公共事業の工期になると思うがどうか。

答 暦年制への移行には、様々な課題があると考えている。公共工事については、春先の着工に向けた債務負担行為の設定や、繰越制度の活用などにより、できる限り柔軟に対応し、円滑な事業執行に努めていく。さらに、国庫補助事業についても、積雪寒冷地帯の気象状況等に応じた弾力的な運用が図られるよう、他県の知事とも連携を取り、国に対し要望することを検討していく。

医療問題について

問 本県の医師不足の現状を県民の多くが危惧しているが、その原因の一つに秋田大学の消極的な対応があるのではないか。郡部の病院では、特に消化器内科の医師が著しく不足して

医師不足問題について

問 麻酔科医不在の危機的な状況が解消されておらず、県民を不安にさせている。昨年の2月議会で、麻酔科医確保の短期的な対策を早急に講ずるべきとの質問をしたが、その後施策に進展はあったのか。今後の見通しはどうか。

答 平成19年度以降、8人の若手医師が新たに県内で麻酔科医として勤務しているほか、平成26年度にはさらに1人を配置できる見込みである。県と秋田大学が共同で運営する「あきた医師総合支援センター」では、初期研修医や医学生を対象に、麻酔科を含む各診療科への理解を深めるための説明会等のほか、大学の初期研修プログラムに麻酔科コースを開設するなど、若手医師の誘導を図っている。今後も「医師不足・偏在改善計画」に基づき、医師の不足や、地域及び診療科偏在の解消に取り組んでいく。

大学進学を目指す高校生の学習成果の向上について

問 ある大手予備校のリサーチデータによると、本県の大学入試センター試験の平均点は、全国の30位以降に位置している。難関大学に入学することだけが高校教育の全てではないが、ふるさと秋田を支え、世界にはばたく自立した人材の育成を目指すならば、今後の事業展開が必要だ。高校生の学力向上のためのプログラムをどのように展開するのか。

答 高校生パワーアップ推進事業、高校生未来創造支援事業などで、高校生の学力向上と教員の指導力強化に努めてきた。その成果は、難関大学や医学部医学科への進学者数の増加として現れてきている。今後は、複数の高校が合同で学習講座や教員研修を行うなど、学校間連携による組織的な取組を推進していく。

おり、一部病院では、県外の大学病院との連携により対策を講じようとしている。寄附講座の開設など、県と秋田大学との連携が強化される中、大変残念なことだが、この状況をどう考えているか。

答 依然、地域や診療科によって医師が不足している状況にあるため、県では、「医師不足・偏在改善計画」に基づき、総合的な対策を講じている。その中で、医療需要が大きい消化器内科については、自ら、秋田大学に対し、医師派遣を強く要請したところであり、大学側からも派遣に努力する旨の回答を得ている。

大仙・仙北地域の活性化について —花火産業の育成について—

問 大仙市と大曲商工会議所、大仙市商工会が、花火産業構想を明らかにした。大曲の花火は名実ともに日本一であり、日本一ということは世界一でもあると思う。この貴重な地場産業を輸出産業に育成、強化してはどうか。中小企業振興条例のねらいにも合致する案件である。大曲の花火というブランド力を活かした地場産業育成への県の支援方針等について、知事の所見を伺う。

答 地域社会の担い手である地元の中小業者が、「花火」という地域資源を核として地域経済の活性化を図ろうとする取組は、「中小企業振興条例」の趣旨に合致するものだ。県としては今後とも、輸出産業化を含め、地元と一体となった構想づくりを進め、なお一層のブランド化を図るとともに、花火産業の創出と拡大に向けて、積極的な支援に努めていく。



代表質問

(新みらい)

わたなべえいじ
渡部英治 議員
(新みらい・大仙市仙北郡)



人口減少対策について

—同居世帯の優遇措置について—

問 出産、子育ての重要な支援者である親夫婦との同居率が向上すれば、子育て支援の環境が整い、出生数の増加につながると思う。県としても、市町村と協働で、同居世帯への税の一部控除等何らかの同居率向上対策を考えてみてはどうか。

答 三世帯同居にかかる税制上の軽減措置については、平成26年度の国の税制改正で見送られたが、県としては、同居を希望する世帯がゆとりある住宅を確保できるよう、県有宅地分譲の優遇措置や住宅リフォーム助成等による支援に引き続き取り組んでいく。また、様々な事情により同居していない世帯も数多くあるため、こうした子育て家庭のニーズにも対応できるよう、市町村と連携したきめ細かな子育て支援に取り組んでいく。



一般質問

みうらえいいち
三浦英一 議員
(新みらい・由利本荘市)



JAとの連携について

問 日本国内での農産物の消費量が頭打ちの状況にある中、国内外への売込み強化が最重要課題だ。今こそ、JAグループの強力な販売力を結集し、県内農産物の販売拡大に努めていくべきと考える。今後のJAとの連携強化と販売戦略についての知事の考えを伺う。

答 農政の転換期を迎える中で、時代の潮流や食のトレンドを見極めながら、実効性のある販売戦略を展開できるようJAグループとの連携強化に努めていく。また、県では、ダリアを中心に花きの輸出に取り組むが、他の農畜産物についても輸出の可能性について研究していく。JAグループには、幅広い視点からのマーケティングと新たな市場開拓に力を注いでもらうことを期待している。

労働条件の向上について

問 景気は全国的に緩やかに回復傾向を続けているとされるが、本県においては、企業を取り巻く環境は未だ厳しさが残り、特に雇用情勢や賃金については、地域、業種によってばらつき

雇用の創出と交流人口の拡大に向けた取組について 1 花火産業の創出について

問 大曲の花火の「文化」を地域経済を潤す「産業」に変えていこうとする「花火産業構想」が発表された。構想実現のためには財源確保が不可欠だが、国への働きかけも含めて、県としての強力な支援を要望するがどうか。

答 本構想については、地元と意見交換をしており、今後、有効な支援制度の活用方策や国への働きかけ等も含め、協議を重ねていきたい。県としては、日本一の花火大会というブランド力を生かし、ものづくりや観光など様々な業種・業態を組み合わせた新たな産業を創出し、その効果を地域経済に波及させようとする、創意と工夫に基づくこうした取組を積極的に支援していく。

2 農学部誘致を目指した取組について

問 東京農業大学世田谷キャンパスを視察したが、同キャンパスには、農業等の実習施設がない。そこで、大仙市神岡地区の大規模工業団地に同大学農学部(学科)の誘致を目指した実習施設の設置を検討してはどうか。交流人口の拡大と地域経済の活性化にもつながると思うがどうか。

答 同大学は、実験や実習、演習などを豊富に取り入れた「体験型カリキュラム」が全ての学科で行われていると聞く。このため、国内各地に大規模な農場や演習林等を持っているが、まだ不十分との認識があると考えられる。学部の誘致までには多くの課題があるが、実習体験の一部を県内で実施してもらうだけでも相当程度の交流人口の拡大が期待できる。まずは大学の意向を十分に確認し、その上で、様々な可能性について検討していく。

が見られるなど、深刻な状況である。安定的な雇用の確保や賃上げなどの労働条件の向上と、県民みんなが安心して生活できるような職場環境の整備を目指した取組を、より一層推進してもらいたいがどうか。

答 経済団体等の会合の際に、景気回復に伴う収益の増加については、できるだけ従業員に還元するようお願いしている。雇用面では、産業構造の変化に合わせた人材の育成や、非正規雇用から正規雇用への転換など、安定した就労の場の確保に向けた新たな施策・事業について鋭意検討していく。

鳥海山を核とした観光振興について

問 鳥海山を核とした地域には、国内はもとより、海外からの観光客の興味を惹く観光資源が数多くあるが、全国的な認知度などを考えると、まだまだ発展の可能性を秘めている。日本海沿岸東北自動車道の整備も進み、観光客の利便性向上が期待されることも踏まえ、鳥海山を核とした観光振興について、県にも、より具体的な取組が求められるがどうか。

答 今年1月に、県内初の事例として、由利本荘市とにかほ市が、県と協働して「鳥海山を核とした広域観光プロジェクト」を策定し、鳥海エリアを一体と捉えた観光地づくりに取り組んでいくこととしている。また、日浴



道が整備されることにより、交流人口の拡大が期待できる一方、観光客の素通りも危惧されることから、山形県庄内地方との連携を一層図るなど、広域的な観光ルートの構築を進めていく。

一般質問

さとうゆうこう
佐藤雄孝 議員
(自由民主党・仙北市)



日本型直接支払制度の活用等について

問 経営所得安定対策が見直され、米の直接支払交付金が段階的に引き下げられる中、「日本型直接支払制度」の積極的な活用が重要と考えるが、これまでの取組状況は、全県の半分程度に止まっている。市町村と連携した十分な予算確保も含め、県はどのようにして、この制度を活用した取組を進めていくのか。

答 平成26年度予算案においては、交付単価を従来の約2倍にし、対象面積も拡大して取り組むこととしており、その結果、県からの交付額を大幅に増額した。県としては、この制度を十分活用し、水路や農道などの地域資源の維持管理活動を手厚く支援することにより、農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を図るとともに、担い手の負担を軽減し、農地の集積を推進していく。

国が進める国土強靱化と本県の取組について

問 国では、国土強靱化政策大綱に基づき、公共事業関係費のうち防災・減災、老朽化対策を、前年度比で約15%増額している。県民の生命と財産を守り、安心して暮らせる秋田をつ

るため本県も足並みを揃えて、防災・減災、老朽化対策に重点的に取り組むべきと考えるが、今後の県の対応について考えを伺う。

答 次期プランの基本政策として「県土の保全と防災力強化」を位置付け、災害の未然防止に向けた施設整備に加え、市町村と連携した土砂災害危険箇所の周知や地域防災力の強化等に取り組んでいく。平成26年度予算では、防災・減災対策等に、前年度を上回る事業費を計上しており、今後とも、国の防災・安全交付金などを最大限に活用しながら、安全・安心に暮らせる県土づくりに向けた取組を加速していく。

観光振興について

—国道105号の整備について—

問 県内各地の観光拠点を結ぶ交通網、特に道路ネットワークの整備は、活発な交流を促進する上で重要と思うが、国道105号については、仙北市側に未整備区間が残っている。本県観光の重点的なエリアであり、観光振興を進める上でも、国道105号の役割は大きいと思う。今後の整備の進め方について伺う。

答 一般国道105号は、角館や田沢湖などの観光地を通り広域道路ネットワークを形成する重要な路線だ。次期プランでは、当路線を地域高規格道路に位置付け、県南部と県北部間を冬期も安全に通行できる路線として機能強化を図っていくこととしており、今後も整備に向けた取組を強化していく。



一般質問

すがわらひろふみ
菅原博文 議員
(自由民主党・秋田市)



女性の力について

問 県内各地の農産物直売所や道の駅に並ぶ商品の開発や販売の拡大には、女性の視点や発想が大いに力を発揮する。女性特有の視点や発想を、もっと広く大胆に活かすことこそ、秋田の更なる活性化につながると考えるが、秋田の女性の力を活用していくことについて、考えを伺う。

答 県では、「第三次秋田県男女共同参画推進計画」において、「あらゆる産業や地域活動への女性の参画拡大」を重点施策の一つに位置付け、取組を進めている。また、次期プランにおいても女性のチャレンジ意欲の喚起や、地域活動への参画拡大を図りながら、女性が能力を最大限に発揮できるよう、環境整備に努めていく。



文化遺産「和食」と秋田の食の伝承について —地域の食について—

問 秋田の豊かな食材を使った特色ある郷土料理の数々は、秋

田の気候・風土、歴史・文化を表すものだ。岩手県では、食の匠の認定制度により、郷土食などを県内外に発信し、地域活性化を図ろうとしている。秋田にもこのような認定制度があれば、郷土食等を守り、かつ発展させることで、地域の活性化が図られ、食文化の新しい取組ができるのではないかと。認定制度の導入の検討を含め、地域の食をどう次世代に引き継ぐのか伺う。

答 県としても、秋田の宝とも言うべき地域の食文化については、次の世代に着実に継承していくとともに、県外にも積極的に発信していく必要があると考える。認定制度については、話題提供や注目度を高めるために、一定の客観性を持った仕組みが可能かどうか研究していく。

積雪時の地震に備えた訓練について

問 今年に入って、県警や横手市が、積雪時の地震に備えた訓練を行った。自然災害はいつ発生するかわからないことから、積雪時の訓練を通し、できるだけ多くの被災のシナリオを作り、今後活かしていくことが大切だ。8月には県の総合防災訓練が行われるが、後は、積雪時の地震に備えた訓練に、県、各自治体で早急に取り組むべきではないか。

答 地震被害想定調査では、冬は積雪による建物倒壊数の増加により、夏に比べて、人的・物的被害が拡大する結果となっており、「積雪時における地震対策」に真剣に取り組んでいかなければならないと考えている。今後、横手市以外の市町村にも冬期訓練を実施するよう要請していくとともに、県としても、市町村や関係機関と連携し、雪崩や集落の孤立を想定した、物資輸送訓練や救出救助訓練等の実施を具体的に検討していく。

一般質問

おぼろさまでる
小原正晃 議員
(民主党・横手市)



農業政策について

問 戸別所得補償制度は、農業所得の減少傾向に歯止めをかけ直接農家の所得向上につながったこと、選択制の生産調整が有効に機能し、農家間で不公平感がなくなったことなど、米作中心の本県農業にとって非常に効果の高い、これからも必要な政策であると思う。この制度の縮減・廃止に対して、地方の声として国に存続の要望をしていくつもりはないのか。

答 今般の一連の農政改革は、米産県である本県にとって、少なからず痛みを伴うものであるが、これを反転攻勢の足掛かりとする気概で、長年の課題である米依存からの脱却、収益性の高い複合型の生産構造への転換に、腰を据えて取り組んでいく。直接支払交付金の復活要望については困難と考えており、今後は、米価下落に備えた担い手へのセーフティネットなど、施策事業の更なる充実・強化について、国に提言していく。

豪雪対策について

—自助・共助・広域の取組について—

問 屋根の雪下ろし事故の減少に向け、命綱の設置等に対する

補助制度は作れないか。また、現在、横手市の4地区で共助組織が立ち上がっているが、共助組織の立ち上げ支援、運営支援についての考えはどうか。さらに、これらで対応ができない場合は、新潟県のように、県が広域調整の立場に立ち、担い手確保の仕組みづくりを進めていくべきと思うがどうか。

答 平成26年度は「屋根の雪下ろしサポート事業」を実施し、命綱の設置など安全対策の徹底を直接働きかけ、事故防止を図っていく。また、横手市での取組をモデルに、地域住民や自治会、NPOなど多様な主体による共助組織の立ち上げを支援するとともに、中間支援NPOに専任職員を配置し、継続的な運営に向けた相談や助言を行っていく。なお、広域的な担い手の確保については、新潟県の取組等を参考に、スキームを研究していく。

観光について

—サービスエリアの整備について—

問 全国的に車での観光が増えるにつれ、サービスエリアの利用も増加している。そこで、秋田ふるさと村に、隣接する秋田自動車道のサービスエリア機能を整備することを提案する。様々な課題はあるが、可能性について検討してはどうか。

答 秋田ふるさと村をサービスエリアとして活用することは、同施設の賑わい創出や地域の活性化を図る上で魅力的ではあるが、高速道路本線や横手インターチェンジの大幅な構造変更など、相当大がかりな工事となり、高速道路本来の機能確保や費用面からも、実現には大きな課題がある。



経済活性化・雇用対策調査特別委員会

中間報告・提言の内容

- ◎委員会の開催 14回(H24.12.21～H26.1.31)
独自のものづくり技術を有する企業や海外への販路開拓に取り組んでいる企業、ものづくり教育を実践している自治体などを対象に、県内外調査を行ったほか、委員間で協議を行いました。
- ◎提言の概要 本県の主要産業である工業製品の生産を行う製造業の活性化に向け、県が進めるべき施策の基本的方向性について、以下の3点を提言しました。

提言1 独自のものづくり技術で差別化を図る

- 企業の設備投資に対し、雇用を要件としない支援を行うこと
- 生産設備の試作、開発、改良に対する支援を行うこと
- 出前型個別相談の実施等により、技術支援に関する相談機能を強化すること など

提言2 成長する市場への販路開拓に取り組む

- 県外企業の技術ニーズと県内企業の技術シーズのマッチング支援を行うこと
- 海外展開のための支援拠点を設置すること
- 海外見本市への参加に対する支援を行うこと など

提言3 ものづくり人材を育成する

- 児童・生徒に対し、企業の現場を活用したのものづくり体験の機会を提供すること
- 県内高校において、3Dプリンターの活用など新しいものづくりに関連したカリキュラムの編成等に取り組むこと
- ものづくり技術を持った国内外の高度人材を誘致すること など

2月18日の本会議で渋谷正敏委員長が、これまでの経済活性化・雇用対策調査特別委員会における調査及び検討結果の中間報告と政策提言を行いました。



委員会の主な活動

1月 これまで実施した県内外での先進事例調査や外部有識者との意見交換などを踏まえ、本県製造業のあるべき姿や県が実施すべき具体的施策などについて、政策提言に向けた委員間での協議を行いました。

2月 (株)セーコンと三共光学工業(株)を訪問し、独自のものづくり技術を核とした事業展開について調査しました。



(株)セーコン(大仙市)



三共光学工業(株)
(美郷町)

予算特別委員会・常任委員会審査から

予算特別委員会

Q この度、新たに創設する「農地中間管理機構」は、分散した農地をまとめ、担い手に農地集積を進める役割を担っており、現場でも大きな期待を抱いているが、中山間地域などでは不整形で小区画など不利な条件の「ほ場」などもあり、果たして機構による円滑な集積ができるのか不安があるが、どのように対応していくのか。

A 中山間地であっても、農地を農地として有効に利用していくことの必要性は何ら変わらないものであり、農地の中間的受け皿として、農地中間管理機構をフルに活用して、担い手へ農地集積していくことが必要であると考えている。そのため、機構が条件整備を行って、できるだけ利用しやすい形で担い手に貸し付けたり、担い手がない集落では、近隣の農業法人などを集積対象者とするなど、機構の機能を十分に活かしながら農地集積に努めたい。

予算特別委員会あきた未来づくり交付金事業分科会

Q 由利本荘市・にかほ市の「鳥海山を核とした広域観光振興プロジェクト」は鳥海山を核とした滞在型観光の振興などを図るものであるが、今回の事業実施エリアの中には、桑ノ木台湿原や中島台の「あがりこ大王」など、写真等で紹介され、人気スポットとなっている場所も多い。徐々に自然への影響が進まないか懸念されるところであるが、自然保護との調和の観点では、どのような考えを持っているのか。

A ただ単に観光客の数が増えればいいということではなく、自然を守らなければ、観光資源そのものの価値を下げることになるため、観光客の理解を得ながら、自然を守るとともに、観光振興を図るというルールに従った構造を継続的に作っていくことも、このプロジェクトの大きな目標であると認識している。

総務企画委員会

予算特別委員会総務企画分科会

Q 秋田県の高齢化率は全国でもトップクラスであるが、元気な高齢者が地域を支える側になることによって地域が活性化してくるものとする。「あきた元気ムラづくり総合推進事業」では、地域の高齢者が活躍できる成功事例をつくりあげてもらいたいと考えているが、どのように取り組んでいくのか。

A 活力ある農村集落づくりの取組に力を入れて5年が経過し、ようやくその成果が出始めてきていると感じている。予算額の大小ではなく、人とのつながりの中でこそ良い仕事ができるという考え方を基本に取組を進めてきた。今後いろいろな事業を活用し、集落のためになるよう力を尽くしていきたい。

Q 県内の若者は雇用や収入面で子どもを産み育てていくことに不安を感じており、このことが結婚を躊躇する一番の理由になっていると考えられる。少子化対策として国からの補助金を活用して様々なイベントをやるのはよいが、このような根本的な原因を解決しない限り、婚姻率は向上しないものと考えているがどのように認識しているか。

A 経済雇用状況が婚姻率に大きく影響しているとの認識は持っている。少子化対策としては、雇用環境の改善等の対策とともに総合的な取組を進めていかなければならないと考えており、県民に各種施策の周知を十分に行いながら、関係機関と連携を密にして対策を講じていきたい。

福祉環境委員会

Q 医師確保対策について、厚生労働省が平成24年に実施した調査によると、本県では「35～39歳」の医師が減少しており、心配している。医師確保のためには、秋田に魅力を感じてもらえるような環境整備が必要であり、県全体の様々な取組を通じて、医師の県内定着につなげて欲しいと考えるがどうか。

A 30代医師の減少については、県外出身者が親の介護や子どもの教育を理由に出身地に戻るケースが多いと聞いている。しかし、小中学生の学力の高さなど、秋田県の魅力を総合的に訴えることにより、逆に親を呼び寄せるような選択もあり得ると思っており、本県の様々な魅力やメリットをアピールすることにより、医師の県内定着に努めたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 大気汚染常時監視網整備事業について、PM2.5の測定局は、沿岸部の5箇所に対し、内陸部は今回新たに設置する大館局を含め2箇所である。配置バランスを考え、大館・横手間の内陸部について、さらに追加設置する予定はないのか。

A PM2.5については、大陸からの飛来が多くを占めていると考え、これまで沿岸部に優先的に測定機を設置してきた。当面、大館局を含めた7箇所体制で観測を続け、その結果、必要であれば追加設置についても検討する。

農林水産委員会

Q 飼料用米の取組を進めるには、県内で生産された飼料用米を、できるだけ県内で流通させることが必要であると考えているが、今後、地域内流通の拡大にどう取り組んでいくのか。

A 地域内流通の拡大を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチングに努めることとしているが、県内に飼料工場がないことが県内流通拡大のネックになっている。飼料工場の新設は、県のみでは対応が難しいため、生産拡大に伴い必要となる一次保管施設などの整備を含め、その体制整備のあり方や可能性について、幅広く調査・検討していきたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q 次代を担う秋田米新品種開発事業では、平成35年の市場デビューを目指し、次代の秋田の顔となるコシヒカリを超える食味の品種開発を推進するとのことだが、産地間競争が激しくなっている中で、どのような方針で品種開発を進めるのか。

A これまでは「あきたこまち」並みの食味を持ち、中山間地でも作りやすい早生から晩生までの品種を開発することを育種目標としてきた。しかし、激しい産地間競争に打ち勝つため、徹底した食味の重視、高温登熟耐性の強化、早い段階での市場評価を開発の基本方針に据え、具体的な育種目標を定めて、次代の秋田米のエースとなる品種を開発していきたい。

産業観光委員会

Q 秋田県中小企業振興条例案について、中小企業の経営基盤の強化に当たっては、企業の経営分析や経営指導等にも対応できるよう、関係機関の相談機能の強化が特に重要であると考えますが、どのように取り組んでいくのか。

A 県や商工団体、地域の金融機関などの関係機関で構成する「秋田県中小企業支援ネットワーク」において、企業からの相談にどの構成機関でも対応することができる体制を整えとともに、商工団体における経営指導の強化や専門家派遣の拡大、県の公設試験研究機関における提案型の技術相談の実施や巡回指導の強化など、企業の課題解決の力になれるよう、相談機能の強化に取り組んでいきたい。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 秋田デスティネーションキャンペーンの実績等を見ると、本県の課題として滞在時間が短いということがある。少しでも長く滞在してもらうためには周遊観光を促す取組が必要だと思いませんか。

A 観光流動推進事業により、本県への観光客が特に多かった岩手・宮城などの近隣県や東京・埼玉県域をターゲットに、誘客を図るためのPR活動等を行うとともに、実際に秋田に来た人たちを別の地域にも誘導するため、特色あるイベントを開催するなど、県内での流動促進や滞在時間の延長を図る取組を、市町村や観光協会などと一緒に進めていきたい。

教育公安委員会

予算特別委員会教育公安分科会

Q 最近の気候変動により、県内においても冬山の遭難事故等が想定される。県民の生命に関わる問題でもあり、捜索活動の円滑な遂行のため装備品の充実に努めてもらいたい。現在の整備状況はどうなっているのか。

A 隊員の防寒具をはじめ、スノーシュー、山スキー用具等が整備されているが、経年劣化しているものもあり、随時、更新していくように努めていきたい。

Q 旧県立美術館の建物老朽度等調査については、建物を「残す」又は「活用する」という前提があれば行うという説明がされてきた。建物の活用方法について、方向性が示されていない状況で調査を行いたいというのは、文化団体や県議会の中からの「建物を残してほしい」等の意見により、考え方が変わってきたものだと思うが、調査の必要性を説明するべきではないのか。

A 県民、県議会の中からも旧県立美術館について「残してほしい」、「活用すべきだ」というような声が出る等、移転・新築の議論をしていた当時とは異なり、建物の活用に関する動きが出てきた。そうしたことを踏まえて、建物の老朽化の進行具合、耐震性の程度、活用するとした場合の経費等を把握するため、まずは老朽度等調査をしっかりと実施していきたい。

建設委員会

Q 流域下水道の大館処理区について、累積赤字が解消されていない中で維持管理負担金単価を引き下げ理由は何か。早期に累積赤字を解消してから、大幅に単価を引き下げるという選択肢もあるのではないかと。

A 大館処理区では、累積赤字を供用後30年で解消する計画としており、現在の維持管理負担金単価でも単年度収支は黒字となっている。試算の結果、この単価を多少引き下げても、供用から30年後には完済できる見込みが立つことから、今回、引き下げようとするものである。なお、単価を改定せず、早期に累積赤字を解消するという選択肢も検討したが、地元大館市の単価引下げの意向等も踏まえ、協議の結果、引下げの判断をしたものである。

予算特別委員会建設分科会

Q 特定建築物耐震化支援事業は、ホテルや旅館など不特定多数の者が利用する大規模建築物の耐震診断に対して補助するものだが、その結果、耐震補強が必要と判断されれば、経営者は、耐震補強するか廃業するかを決断を迫られることになる。耐震改修に対しても、国と協力して支援策を講じるべきではないか。

A 耐震診断については、耐震改修促進法改正の際の附帯決議に基づく国からの要請もあり、国の補助制度と協調する形で県でも補助制度を提案したところである。一方、耐震改修については、多額の費用が必要であり、全てを対象として補助することは財政的にも相当な負担が見込まれることから、今後、庁内関係各課と連携を取りながら、検討していく。

第三セクター等の経営に関する調査特別委員会

Q 秋田内陸縦貫鉄道は、相当前から経営が成り立っていない。給料等も切り詰めて限界のところまで頑張っているが、根本的な問題があるのであって、イベント等を行っても一過性である。今後、時間の経過とともに設備の老朽化も進むが、このような中で、引き続き努力を続けて経営していくのか。根本的にどうすべきなのか。

A 現状では、努力しながら経営を継続していくと言わざるを得ない。抜本的な黒字体制に転換できないことはそのとおりだが、それでも、ぎりぎりのところまで経営努力を続けるつもりである。なお、将来的には事業を止めるという選択も視野に入れながら、まずは四者合意のあり方について、関係する地元自治体等と、今後確認していく作業が必要な時期に来ていると認識している。



